

事例②

旭川信用金庫

首都圏副業人材による  
地域企業IT支援

課題解決推進部 推進役 岸上 佳広

当金庫の概要

旭川信用金庫（理事長・武田 智明）は、大正3年4月11日に「有限責任旭川信用組合」として設立、北海道旭川市を中心とした上川郡中南部および札幌市を主要営業エリアとし、旭川地区30店舗、富良野地区5店舗、札幌地区5店舗の計40店舗を展開している。令和5年9月末、役員員408名、預金残高99億98億円、貸出金残高3379億円である。

主要営業エリアである北海道旭川市周辺は北海道のほぼ中央に位置し、旭川市および周辺8

町からなる「旭川大雪圏域連携中核都市圏」として、経済や観光などさまざまな分野で連携している地域である。また、旭川市は古くから家具の街として有名であり、その実績も評価され、2019年にユネスコ創造都市のデザイン分野に認定され、「ユネスコデザイン都市」となった。

首都圏副業人材を活用した地域企業デジタル支援

当金庫は2023年2月より、デジタル人材向け賃貸住

宅「テックレジデンス」を運営

する(株)CESpace（本社・東京都 以下、「同社」と連携し、地元企業とテックレジデンスに居住する首都圏のデジタル人材をマッチングし、その企業が抱える課題を整理、深掘りし、デジタル技術を用いた解決方法を提案する取り組みを開始した。首都圏のデジタル人材を地方に還流させることは、デジタル田園都市国家構想の一つであり、還流による効果として営業地区内におけるデジタル技術に対する理解促進、人材創出などが考えられ、地域金融機関としても重要な使命である。

本取り組みの特徴は地元企業と首都圏デジタル人材のミスマッチを防ぐ仕組みである。企業の考えるデジタル課題は粒度が粗い場合があり、例えば、企業のホームページを改善したい、という相談の場合、サイト内のデザイン更新、検索エンジン最適化対策、集客分析など多岐にわたる可能性があり、それ

ぞれ求められるスキルが異なる。それを把握するため、当金庫および同社にて企業に事前ヒアリングを実施し、募集条件を明確にし、適正な人材とマッチングする流れとなっている。

取り組みについては、①事前ヒアリングを実施②副業人材を募集・決定③WEBにて企業と副業人材が面談④2泊3日程度の現地支援および改善提案を含む実施報告⑤事後フォローの5段階となっている。2023年2月の開始から2024年2月末時点の累計マッチング実績は、地元企業12社、首都圏デジタル人材25名に達している。

(株)CESpaceとの業務提携

同社と業務提携に至る経緯は、同社が旭川市より首都圏企業向けモニターツアー事業を委託し、当金庫を含む地域企業と首都圏企業が意見交換を実施したことが始まりである。その

際、同社が北九州市で行っている企業などへのDX支援の取り組みについて紹介されたことをきっかけに、当金庫主導による首都圏デジタル人材を活用した地域企業のデジタル化支援の検討を開始した。上記支援策の導入にあたり、地域企業にヒアリングを重ねたところ、取り組み自体は活用したいが、首都圏デジタル人材の報酬および旭川への交通・宿泊費などの負担が重いという意見が多かった。顧客負担軽減のため旭川市へ相談し、関係人口を創出する「旭川市たいせつなファン獲得支援補助金」を活用することで、交通・宿泊費の負担を抑えることができた。

そして2023年2月に第1号となる市内タクシー会社への支援の実施に至った。首都圏副業人材による地域企業IT支援の第1号支援では、グループ企業3社がそれぞれの抱える課題に対応できるスキルを持つ首都圏デジタル人材をマッチングし

たところ、相談過程における対応力、改善提案を含む実施報告の精度の高さ、現地支援後のアフターフォローなど、企業満足度が高く、喜びの声をいただいた。支援先企業および当金庫職員からも本取り組みの評価が高かったことから、この支援をより強く推進するため、2023年5月に同社とDX推進に向けた業務提携契約を締結した（写真1・2）。

本提携は、①地域のDX推進に関すること②副業兼業人材を



写真1 業務提携契約書の調印式

活用した取引先中小企業のDX推進支援に関すること③地域内のデジタル人材の育成に関すること④デジタル田園都市国家構想の実現に向けた旭川市外への活動の発信に関することの4項目からなり、地域や地元企業のDX推進のほか、人材育成を含め幅広く取り組むこととした。

### 地域への影響

2023年6月に「旭川市たいせつなファン獲得ミーティン



写真2 第1号支援におけるミーティングの様子

グ」（主催：旭川市、共催：当金庫）が開催され、行政職員がモデレーターとなって地域企業の課題解決などについてパネルディスカッションを行った（写真3）。ディスカッションには第1号支援を受けた企業、(株)Espac、当金庫担当者が参加し、実際に支援を受けた感想、地域におけるDXの進行度合いなどについて意見交換を行った。会場には40名程度の地元企業社員、行政職員が参加し、ディスカッション後に参加者同士で名刺交換を行う時間を設け交流を図った。本イベントへの参加をきっかけに、首都圏デジタル人材支援を受けた企業もあり、良いアピールの場となった。

### 取り組み上の課題

#### ①企業の負担感

地域企業がデジタル化の推進に対してどれだけリソースをかけられるかが課題である。小さ

旭川市たいせつなファン獲得ミーティング

旭川市は、外部人材の招へいなどの取組を支援することで、事業者が抱える課題の解決を図るとともに、滞在する人材に本市の魅力伝えるほか、市内事業者と交流を深めることで関係人口を創出し、地域の活性化を図ることを目的として「旭川市たいせつなファン獲得支援補助金」事業を実施しています。ミーティングでは、R4年度の事例を聞きながら「たいせつなファン」獲得に向けたきっかけづくりの場にしたいて考えております。ぜひ御参加ください。

開催日時

令和5年6月6日(火) 14:00から

場所

旭川地方合同庁舎 西館1階 共同会議室  
(旭川市宮前1条3丁目3番15号)

地図は  
こちら  
→

プログラム

第1部 パネルディスカッション 14:00~15:10

○主催者挨拶 (旭川市総合政策部)

○インブットーク

「旭川の現在とこれから」(旭川市総合政策部政策調整課)

○事例紹介1 パネルディスカッション (14:15~14:40)

「課題の解決とファンの獲得」

【ヒネスト】

・大丸交通グループ事業推進本部長 本田 吉孝 氏

・旭川信用金庫課題解決推進部 岸上 佳広 氏

事業・地域支援担当 推進役 岸上 佳広 氏

・株式会社 代表取締役社長 若泉 大輔 氏

【モデレーター】

・金融庁監督局総務課地域金融支援室 主管

／地域課題解決支援チーム 代表 笠井 泰士 氏

○事例紹介2 (14:40~14:55)

「地方と首都圏人材の結びつき」

・株式会社 代表取締役社長 若泉 大輔 氏

○制度説明・質疑応答

○クロージング

・北海道財務局旭川財務事務所 所長 吉沢 賢 氏

第2部 名刺交換会・個別相談会 15:10~15:40

申込み・問合せ

【問合せ】

旭川市総合政策部政策調整課

電話：0166-25-5358

担当：大島、狩野

【申込み】

申込み専用フォームから

お申し込みください。

<https://logoform.jp/form/ILZF/266027>



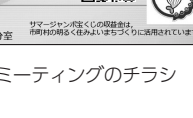
本田 吉孝 氏



岸上 佳広 氏



若泉 大輔 氏



笠井 泰士 氏

写真3 旭川市たいせつなファン獲得ミーティングのチラシ

な企業ほどかけられるリソースも少なく、また業務内における優先度も低い傾向にある。本取り組みは「旭川市たいせつなファン獲得支援補助金」などを活用し、金銭的負担を軽減しているが、依然として北海道・旭川という場所で首都圏人材を受け入れるハードルが高いと感じている地域企業は多い。一方で、本取り組みを受ける前は負担が大きいと感じていたが、支援後は十分な成果を得られ、費

用対効果に対する満足度は高かったと評価する企業もあった。②地元IT企業との連携 本取り組みの方針として、首都圏デジタル人材が課題を深掘りし、解決方法の提案を行い、課題解決に向けた活動を地元IT企業が行うことで、地域内で需給を完結させること、継続的支援を行える環境の整備を行い、地域企業同士がwin-winとなる関係性構築を想定し

今後の展望

本取り組みで支援した地域企業はDXや業務のデジタル化を進める必要性を感じているが、それに対する優先度合いにはバラつきがあった。また、自社の課題を認識しているつもりでも、情報不足により認識にずれが生じている場合、そもそも課題として捉えていないケースも見られた。その状態でITベンダーなどに相談しても、内容にずれが生じやすく、注文ができない、注文しても意図とは違うものができあがる、といったミスマッチが生じて徒労に終わる

ケースも多い。 本取り組みはその状況を未然に防ぐため、当金庫と(株)CESpaceが連携して課題を整理し、確度の高い提案ができる状況を整えることが強みである。 地域企業にはデジタル支援が必要な先は多くあり、地域のためにも取り組むべきことであるため、引き続き首都圏デジタル人材の活用を進める方針である。費用負担については補助金の活用も継続するが、解決方法の実現にあたり、システム導入などにかかり費用がかかるケースもあるため、課題整理の段階までの負担軽減を行い、間口を広げたい。現状、当該地域のデジタル化は首都圏と比べ進んでおらず、それに対する認識も薄い状況にあると感じる。本取り組みを周知することにより、デジタル化の必要性を喚起し、(株)CESpace、地元IT企業、当金庫が連携してより強固な関係を築き、当該地域のDXを推し進めたい。